

令和元年度 高萩市 統一的な基準による財務書類について

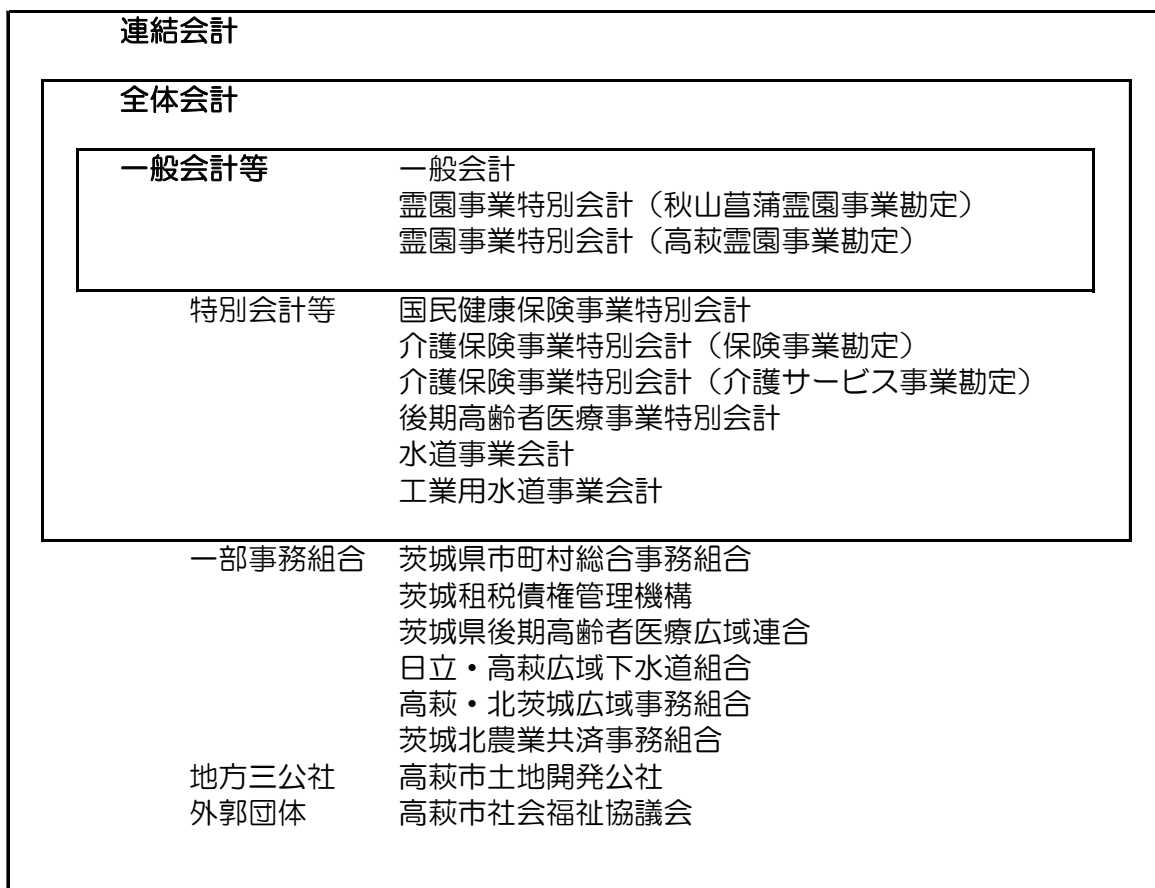
[公表資料]

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

[参考]

- ア 対象とする会計の範囲
- イ 4つの財務書類からわかること
- ウ 用語解説

ア 対象とする会計の範囲



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。人口一人当たりの数値を算出する際には、住民基本台帳人口の調査期日にあわせ令和2年1月1日現在の28,312人により算定しております。

イ 4つの財務書類からわかること

上段：令和元年度における高萩市の数値

中段：平成30年度における高萩市の数値

下段：平成30年度において、統一的な基準によって財務書類を作成した茨城県内の市町村のうち、人口が1万人から5万人までの当市と同規模の20市町村の平均値（以下「平均値」）

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全体会計	連結会計
高萩市	138万円	163万円	231万円
	136万円	161万円	225万円
平均値	162万円	210万円	—万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳（28,312人）による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

		一般会計等	全体会計	連結会計
高萩市	R元年度	2.96年分	2.25年分	2.50年分
	H30年度	3.06年分	2.31年分	2.63年分
平均値		3.42年分	2.78年分	—年分

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

		一般会計等	全体会計	連結会計
高萩市	R元年度	57.2%	56.6%	46.1%
	H30年度	55.9%	55.3%	44.3%
平均値		56.8%	53.6%	—%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。

		一般会計等	全体会計	連結会計
高萩市	R元年度	57.0%	57.6%	49.9%
	H30年度	56.8%	56.9%	48.4%
平均値		66.7%	61.6%	—%

2 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〔地方債合計－特例地方債／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

なお、地方債の合計から、財源不足や減税に伴う減収等を補てんするために発行する特例的な地方債（臨時財政対策債、減税補てん債）は除きます。

		一般会計等
高 萩 市	R元年度	23.4 %
	H30年度	23.8 %
平 均 値		18.1 %

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

		一般会計等	全体会計	連結会計
高 萩 市	R元年度	59 万円	69 万円	116 万円
	H30年度	59 万円	70 万円	116 万円
平 均 値		54 万円	81 万円	－ 万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳（28,312人）による

2 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

		一般会計等
高 萩 市	R元年度	8.27 年
	H30年度	7.64 年
平 均 値		－ 年

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

		一般会計等	全体会計	連結会計	
住民一人当たりの純経常行政コスト	市	R元年度	36 万円	53 万円	66 万円
		H30年度	34 万円	51 万円	64 万円
	平均値		39 万円	58 万円	－ 万円
住民一人当たりの人件費	市	R元年度	9 万円	10 万円	10 万円
		H30年度	9 万円	9 万円	10 万円
	平均値		7 万円	8 万円	－ 万円
住民一人当たりの減価償却費	市	R元年度	4 万円	5 万円	7 万円
		H30年度	4 万円	5 万円	7 万円
	平均値		5 万円	7 万円	－ 万円
住民一人当たりの補助金等	市	R元年度	6 万円	25 万円	36 万円
		H30年度	5 万円	25 万円	35 万円
	平均値		6 万円	27 万円	－ 万円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳（28,312人）による

V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

		一般会計等	全体会計	連結会計
高 萩 市	R元年度	6.1 %	9.0 %	9.4 %
	H30年度	6.6 %	9.4 %	9.9 %
平 均 値		4.0 %	7.6 %	— %

ウ 用語解説

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
 - (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
 - (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
 - (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込額
 - (7) 未収金 . . . 税や使用料等の未収金
 - (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
 - (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

- 2 行政コスト計算書
 - (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
 - (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）等
 - (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金等

- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

- 4 資金収支計算書
 - (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券及び外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出